

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	1. 人権施策推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	19. 人権推進費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
臨時	単独		1,603	472	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		2,075
本年度当初査定額		2,075

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								2,075
本年度当初査定額								2,075

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 庁内推進会議を開催し、市が人権尊重の視点に立つて施策を企画立案及び実施するために必要な啓発方法や適切な点検方法を検討・実施する。また、人権擁護委員協議会及び千葉県人権啓発センターに対する負担金の支出、人権擁護委員協議会の活動に対する人的支援のほか、人権尊重のまちづくりデリバリー事業として希望団体等に対して出前人権授業を行う。このほか、将門公共施設用地を適正に管理する。</p>	<p>(事業の目的) 庁内における啓発及び、人権推進活動団体への支援を通して、人権施策の推進体制の充実を図る。</p>	<p>(事業の効果) 庁内において人権に関する啓発・点検を行うことにより、職員が人権に関する配慮について再認識した上で業務を行うことができる。また、人権擁護委員がより多くの小中学校で人権教室を開催することにより、市民の人権意識の定着につながる。このほか、将門公共施設用地を適正に管理することで、土地の有効活用につなげる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 庁内推進組織において、より有効な人権啓発・点検方法の検討しなければならない。また、人権擁護委員等による人権啓発についてどのように支援し、その機会を増やしていくかが課題。このほか、将門公共施設用地(将門運動広場跡地)の一部が借地となっている。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	220	0	220
09	80	80	0
11	335	331	4
12	300	0	300
13	180	180	0
14	358	358	0
19	602	654	△52

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	2,075	2,075	1,603